

分村移民（1）

太平洋戦争敗戦時、旧満州には150万人の民間人が居たといいます。関東軍兵士50万人を含めると、200万人もの人びとは、日本の敗戦と共に極めて過酷な環境に置かれました。多くの日本人が、旧満州の凍てつく大地の露と消え、本土に帰るすべを失い中国に留まった婦人や孤児も沢山生じました。

私たちは、旧満州から引き上げてきた方々の語る体験や記録などによって、そうした悲惨な現実のごく一部を知っているに過ぎません。こうした中、東京大学文学部教授の加藤陽子氏は「旧満州での惨禍を生んだ根本に、日本政府の政策があったことを忘れてはならない」と述べています（同氏著「それでも日本人は戦争を選んだ」）。

彼女は、その著書の中で、長野県内で何が行われたかを詳述していますので、かいつまんで紹介します。

長野県は満州への開拓移民が多かった県だったとの事ですが、中でも県庁所在地の長野市周辺や松本市周辺より、南信と呼ばれる県南部に開拓移民を多く出した村が多かったそうです。飯田市周辺で、開拓移民をもっとも多く送り出したある村では18.9%、村民の5人に1人を満州に送り出したとしています。

平坦な土地が少ないために開発が進まない地域では、国が1938年から推進している満州分村移民に応募させられます。しかし、初期に移民した人達から、満州は「乳と蜜の流れる」土地ではなく国家の宣伝は間違いだということが伝わってくると、当然、応募する人が減ってきます。そこで国や県は、村ぐるみで移民すれば特別助成金を村の道路整備や産業振興のために差上げますよという政策を打ち出します。これを「分村移民」というのだそうです。

加藤教授は、助成金をもらわなければ経営が苦しい村々が県の移民行政を担当する拓務主事などの熱心な誘いにのせられて分村移民に応じ、結果的に引き上げの過程で多くの犠牲を出すことになったと述べています。

勿論、こうした中であって、国や県のやり方を批判し分村移民に反対した村長が居たことも忘れてはなりません（「それでも日本人は戦争を選んだ」から）。

財政が厳しく、少しでもお金が欲しい自治体は、多少使い勝手が悪い補助金であっても、補助金を貰うために事業をするということが起こります。

国は、補助金を使って地方をコントロールしようとし、地方は、厳しい財政状況の中、少しでも国からお金を引き出そうとする。こうした補助金を巡る国と地方との歪な関係は、戦前も戦後も一貫して変わっていない、というのが率直な感想です。（続く）（塾頭 吉田 洋一）